

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校交際費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二						
		担当者名	嶋林 ルミ子	内線	3312						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校交際費（幼稚園・小学校）（39-04-01） 学校交際費（中学校）（41-04-01）										
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業							
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	学校交際費の内訳及び支出基準（内規）							
終期設定	有 無	年度	法令等								
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]									
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]									
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]									
目的	荒川区立学校及び幼稚園が地域や学校関係団体と公の交渉をし、円滑に学校運営を行うため										
対象者等	学校長、園長が使用										
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庶務課が、各学校（園）の規模や特別支援学級の有無等を考慮の上、予算の配分及び令達をする。</li> <li>・ 各学校（園）長が、社会通念上妥当と思われる範囲内で支出をする。</li> </ul> <p>&lt; 支出内訳は下記のとおり &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>慶弔費（学校関係団体や町会等の役員または学校医運営に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰等の祝い、香典等）</li> <li>会費（学校関係団体や町会等が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会、同窓会、行事、等）</li> <li>接待費（区内外からの学校への来訪者の接待に係る経費）</li> <li>購読料（教育関係紙の購読に係る経費）</li> <li>見舞・緊急対策費（学校関係団体役員や町会等の役員、学校運営に関係する個人児童・生徒のお見舞い等の経費）</li> </ul>										
必要性	平成11年7月8日 学校交際費の内訳及び支出基準（内規）制定										
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額（千円）	5,316	4,890	4,646	4,393	4,393	4,393	4,393	4,393	4,430	4,430
	対前年度増減（千円）	638	426	244	253	0	0	0	0	37	0
	対前年度増減率（%）	10.7	8.0	5.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
必要性	地域や学校関係団体との関係を密にし、学校運営を円滑に行うため必要である。										
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )										

予 算	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	予算額	4,393	4,393	4,393	4,393	4,430	4,430	4,430
	決算額（22年度は見込み）	3,675	3,701	2,955	3,332	3,114	3,523	4,430
	人件費			854	427	847	814	
	【事務分担量】（%）			10	5	10	10	
	合計（+）	3,675	3,701	3,809	3,759	3,961	4,337	4,430
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	3,675	3,701	3,809	3,759	3,961	4,337	4,430
	実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実 績 の 推 移	支出内訳（件数）							
	慶弔費	237	219	193	229	187	179	190
	会費	354	345	257	305	287	410	290
	接待費	77	16	70	63	88	91	90
	購読料	36	33	4	3	2	1	2
見舞金	9	10	62	47	34	27	30	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	決算額		3,114	決算額	3,523	予算額
		慶弔費	1,130	慶弔費	1,026	慶弔費	1,500
		会費	1,428	会費	2,058	会費	2,200
		接待費	348	接待費	299	接待費	500
		購読料	19	購読料	12	購読料	20
		見舞金	189	見舞金	128	見舞金	210

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	慶弔費（件）	229	187	190	190		
	会費（件）	305	287	290	290		
	接待費他（件）	113	124	122	122		

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、継続していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	教職員互助会補助	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	秋元 俊紀	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	教職員互助会補助（37-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	荒川区教職員互助会に関する条例、荒川区教職員互助会補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	荒川区立学校に勤務する教職員の福利厚生及び親睦を目的とする。				
対象者等	荒川区立学校に勤務する小中学校教職員（校長、副校長、教諭、養護教諭、充て指導主事、都費事務職員、都費学校栄養士職員） 会員数 名（平成22年4月1日現在）				
内容	<p>（1）区教職員互助会の事業（教職員レクリエーション、人間ドッグ、親睦会等）に対し補助する。</p> <p>（2）補助事業 カフェテリアプラン事業</p> <p>（3）補助金額 区職員互助会との均衡（会費に対する補助率）を考慮し、決定している。平成22年度において、区職員互助会において1千万円減額された一方、教職員互助会のみが予算要求全額が認められたところであるが、均衡を期するため予算金額（8,460千円）×0.76の6,347,000円を交付金額として交付する。</p>				
経過	<p>（1）根拠等 平成11年度まで荒川区立学校関係団体補助金交付要綱により処理。 平成12年度から荒川区立学校関係団体補助金交付要綱の一部改正により、荒川区教職員互助会補助金の交付要綱を独立させ処理することとした。</p> <p>（2）対象事業 平成9年度までの補助金対象事業は、共済給付事業（見舞金、祝金、弔慰金）及び事業費（レクリエーション、親睦</p> <p>（3）補助率の変更 平成22年度における区職員互助会の交付金額が会費に対して1対1で計上した上で、1千万円減額された。この減額分を会費比率で改めて計算すると、補助金額=会費×0.76（端数切り上げ）となる。このことを考慮し、教職員互助会においても補助金額=会費×0.76とした。</p>				
必要性	「荒川区教職員互助会に関する条例」に基づき、教職員相互の共済及び福利厚生について実施する必要がある。しかし、事業の実施については、より多様な施策により生活の安定及び福利厚生の向上をはかる一方、当該事業が区民に理解され納得されるものであるよう、不断に見直し等を行うことが求められる。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>互助会の実施する事業のうち、指定した事業の経費について、互助会からの交付申請に基づき、交付を決定し支出する。補助事業の完了（又は当該年度を終了）時には、補助事業の実績報告書の提出により、補助金額を予算の範囲内において確定する。</p>				

		（単位：千円）						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算・決算額等の推移	予算額	9,132	8,767	8,767	8,460	8,460	8,460	8,460
	決算額（22年度は見込み）	9,132	0	7,317	8,106	7,933	7,972	6,347
	人件費		345	342	342	424	407	
	【事務分担量】（%）		4	4	4	5	5	
	合計（+）	9,132	345	7,659	8,448	8,357	8,379	6,347
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	9,132	345	7,659	8,448	8,357	8,379	6,347	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	会員数	683	693	695	686	681	686	696

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	教職員互助会事業補	7,933	7,933	教職員互助会事業補	7,972	教職員互助会事業補

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	レクリエーション事業利用率	88.3%	89.9%	84.7%	87.0%	100.0%	会員数に対する事業利用率
	人間ドッグ事業利用率	7.9%	6.5%	5.0%	11.5%	20.0%	会員数に対する事業利用率
	親睦会・旅行会事業利用率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	会員数に対する事業利用率

（問題点・課題分析）	区職員互助会との均衡を図る必要がある。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区） 未実施：千代田、港、墨田、渋谷、中野、豊島、北、江戸川、足立、葛飾、大田、杉並、練馬

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
区職員互助会との均衡を図りながら、事業内容の見直しを検討する。	社会情勢の変化に立ち遅れないように、事業の見直しを行うことにより、教職員の福利厚生の適正な執行及び区民感覚を反映した事業執行ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	事業内容を見直しつつ継続して実施する。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	就学事務	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	石田勝巳・町田真由美	内線	3333
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学務課事務費（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	学齢対象者等が、適切に就学の機会を得られるようにする。				
対象者等	原則として、区内在住学齢対象者、及び都内在住・在勤者（夜間学級）				
内容	<p>【学級編制】 学級編制同意協議、学級編制の弾力的運用、学齢簿管理等</p> <p>【転入学等就学手続】 就学・入学通知書の発行、指定校変更・区域外就学・外国人入学申請、就学義務の猶予・免除、関係帳票類の作成等</p> <p>【各就学関係の調査への回答】 学校基本調査・公立学校統計調査、教育人口等推計基礎調査、中学校夜間学級に関する文部科学省調査、中学校夜間学級生徒の実態調査</p>				
経過	「荒川区における指定校変更及び区域外就学の手続に関する要領」を平成11年1月4日より施行				
必要性	義務教育の機会を適切に確保するために必要である。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	317	290	290	290	290	290	290	
決算額（22年度は見込み）	158	180	179	330	121	425	290	
人件費		7,757	8,540	8,540	8,470	8,958		
【事務分担量】（%）		90	100	100	100	110		
合計（+）	158	7,937	8,719	8,870	8,591	9,383	290	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	158	7,937	8,719	8,870	8,591	9,383	290	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小学校就学通知数（10/1付）	1,401	1,317	1,422	1,286	1,388	1,497	1,472
	入学者数（4/1付）	1,241	1,181	1,310	1,269	1,300	1,409	1,357
	中学校入学通知数（10/1付）	1,341	1,286	1,316	1,333	1,288	1,424	1,380
	入学者数（4/1付）	915	923	922	988	914	1,056	1,003

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	就学通知書ほか	121	就学通知書ほか	166	入学通知書	65
			通学区域図	122	就学通知書	65	
			区域外就学願	90	通学区域図	80	
			入学予定者名簿	47	区域外就学願	15	
					指定校変更申立書	15	
					入学予定者名簿	26	
					転入者用通知書	25	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	区内就学率（小学校）	92.7	93.7	94.1	92.2	-	入学者数 / 学齢簿数
	区内就学率（中学校）	71.2	71.0	74.2	72.7	-	入学者数 / 学齢簿数
	他区への区域外就学率（中学校）	3.1	4.2	2.9	3.5	-	区域外就学者数 / 学齢簿数

（問題点・課題）	学校選択制度に伴い、児童・生徒の異動が増加し、現行の紙ベースによる学齢簿では検索等が困難となっており、データ化して管理する必要がある。
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
新一年の入学用データを卒業までデータで更新し続け、当該学年の学齢簿とする。	検索しやすい。データとして広範囲に利用可能。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	法に基づき保護者に子どもの就学義務を履行させるための手続きである。

（状況）	14年一定 「30人学級の実現に努めること」 15年二定 「基礎学力の充実のために30人学級に踏み出すこと」 16年四定 「TT加配教員を学級担任とし30人学級の実施を都に申請すること」
------	---



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	教職員健康診断	<b>部課名</b>	教育委員会事務局学務課	<b>課長名</b>	三枝直樹
		<b>担当者名</b>	高村美帆	<b>内線</b>	3337
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	教職員健康診断（01-08-04）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	34 年度	<b>根拠法令等</b>	学校保健安全法、労働安全衛生法	
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>計画区分</b>	計画	非計画
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
<b>目的</b>	荒川区立小、中学校の教職員の健康に関して疾病の予防と早期発見のため、健康診断を実施し、以って学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。				
<b>対象者等</b>	荒川区立小、中学校の教職員（都費職員）（但し、区費職員は職員課が予算計上）				
<b>内容</b>	<b>検診名</b>	<b>対象者</b>	<b>検診項目</b>		
	一般総合健康診断	都費教職員	一次検診 問診、視力、聴力、尿、血圧、血液検査、胸部X線撮影等 35歳と40歳以上は血液検査、心電図を追加 二次検診 問診、血液検査、尿、心電図、眼底等		
	消化器検診	40歳以上の都費教職員	一次検診 X線間接撮影 二次検診 X線直接撮影、内視鏡検査、細胞診検査		
	VDT検診(区独自)	都費教職員のVDT作業員	基礎調査、視力、視機能検査等		
	大腸がん検診(区独自)	40歳以上の都費教職員の希望者	質問票による調査、便潜血反応2回法		
	肺がん検診(区独自)	40歳以上の都費教職員の希望者	質問票による調査、喀痰細胞診		
	婦人科検診(区独自)	子宮 20歳以上の女子都教職員 乳房 40歳以上の女子都教職員	子宮頸癌検査 診察、細胞診、超音波断層撮影 乳癌検査 診察、乳房X線撮影		
	B型肝炎予防接種(区独自)	養護教諭のうち希望者	事前検査、ワクチン接種(3回)、抗体確認検査、追加接種		
<b>経過</b>	平成6年度よりVDT検診、B型肝炎予防接種を実施。平成11年度より、教職員検診見直しにより腰痛検診、頸肩腕検診を廃止。平成15年度より、「新VDT作業ガイドライン」に従ってVDT検診対象者を希望者からVDT作業員全員に変更。平成17年度より、消化器検診の対象者を学校保健法に従い、40歳以上の希望者から40歳以上に変更。				
<b>必要性</b>	学校教育を円滑に実施するためには、教職員の健康管理は、必要不可欠である。				
<b>実施方法</b>	( ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 平成21年度 委託状況 一般総合、消化器、大腸、肺がん検診、VDT検診：荒川区医師会 B型肝炎予防接種：こころとからだの元氣プラザ 婦人科：社会保険鷺谷診療所				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	16,072	16,282	16,273	16,839	17,463	17,864	18,791	
決算額（22年度は見込み）	14,638	14,885	15,418	16,271	16,484	16,565	18,791	
人件費		3,448	3,416	2,562	1,271	2,850		
【事務分担量】（%）		40	40	10	15	35		
合計（+）	14,638	18,333	18,834	18,833	17,755	19,415	18,791	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	14,638	18,333	18,834	18,833	17,755	19,415	18,791	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	教職員数	713	708	720	742	781	795	
	一般検診受診者数	640	629	620	676	688	718	
	消化器検診受診者数	73	137	146	152	182	198	
	大腸、肺、婦人科、B型受診者	167	308	336	460	537	501	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	一般総合健康診断	13,885	一般総合健康診断	10,573	一般総合健康診断
	消化器検診	1,605	消化器検診	1,648	消化器検診	1,980	
	胸部X線、VDT検診	2,546	胸部X線、VDT検診	2,607	胸部X線、VDT検診	2,736	
	大腸がん検診	302	大腸がん検診	276	大腸がん検診	329	
	肺がん検診	447	肺がん検診	473	肺がん検診	531	
	婦人科検診	952	婦人科検診	890	婦人科検診	1,512	
	B型肝炎予防接種	80	B型肝炎予防接種	99	B型肝炎予防接種	162	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	一般総合健康診断受診率	91.4%	92.8%	93.5%		100.0%	人間ドック等の受診者含む
	消化器検診受診率	85.0%	74.0%	60.0%		100.0%	受診者/希望者
	その他検診受診率(肺腸婦)	80.0%	84.0%	72.1%		100.0%	受診者/希望者

（問題点・課題分析）	<p>・教職員の健康のいかがが、保健上及び教育上、児童・生徒に与える影響が大きいため、健康診断受診率の向上に努める必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
定期健康診断未受診者の状況把握を行い、未受診者に対して人間ドック等の健康診断の受診を勧める。	健康管理の意識向上が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。

議会議事録（要旨）	
-----------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	小学校管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	小松英未	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校管理費（01-03-01）、教材教具（01-05-01）、小学校運営費（01-15-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	区立小学校の円滑な管理運営や学習指導等に寄与する。				
対象者等	区立小学校 24校				
内容	学校管理費...光熱水費、消耗品費、物品修繕費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 教材教具...副読本等消耗品費、印刷製本費、物品修繕費、備品購入費 小学校運営費...一般賃金、近接地外旅費、食糧費、消耗品費、校庭芝生管理費、印刷製本費、校外学習用バス借り上げ、さざなみ学校協力金（H21年度まで） 「ピッカピカの1年生に真新しい机といすを」：H3年度～H22年度完了。新1年生全員に机といすを貸与し、6年間使用させる。 机・いすの寄贈：H8年度～H22年度完了。6年生が持ち帰らなかった机といすを外国に寄贈。（当初はドミニカ、H10～ジャマイカ） 生ゴミ堆肥化事業：H11年度、小・中各2校で試行。H12年度から全校実施。				
経過	学校の管理運営に必要な基本的な経費として一定額を確保してきた。				
必要性	学校管理運営を円滑に進めるうえで、欠くことのできない必要経費である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	480,745	456,586	455,085	453,134	446,545	454,720	488,714	
決算額（22年度は見込み）	437,972	427,515	412,950	410,497	425,065	419,606	488,714	
人件費	/	6,464	5,551	5,978	5,929	8,551	/	
【事務分担量】（%）	/	75	65	70	70	105	/	
合計（+）	437,972	433,979	418,501	416,475	430,994	428,157	488,714	
国（特定財源）	276	346	480	502	684	684	684	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	55	88	25	60	100	70	50	
一般財源	437,641	433,545	417,996	415,913	430,210	427,403	487,980	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	学校数	23	23	23	23	23	23	24
	児童数	7,059	7,174	7,382	7,500	7,696	7,867	8,018
	ジャマイカへの机椅子寄贈（組）	1,250	1,249	970	780	1,470	1,580	
	生ゴミ堆肥化委託の重量（*□）	128,024	128,500	144,388	129,802	137,255	135,526	157,452

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気、ガス、水道	258,227	258,227	電気、ガス、水道	251,425	電気、ガス、水道
一般需用費	消耗品、修繕	110,886	110,886	消耗品、修繕	112,663	消耗品、修繕	135,994
役務費	電話料、ゴミ処理費など	24,678	24,678	電話料、ゴミ処理費など	24,911	電話料、ゴミ処理費など	29,869
備品購入費	管理・運営備品	17,761	17,761	管理・運営備品	16,986	管理・運営備品	19,648
一般賃金	事務補助員賃金	8,790	8,790	事務補助員賃金	8,917	事務補助員賃金	10,416
使用料及び賃貸料	バス借上	2,265	2,265	バス借上	2,330	バス借上	2,925
負担金補助及び交付金	健康学園協力金	1,352	1,352	健康学園協力金	1,115	健康学園協力金	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	児童1人あたりコスト（円）	55,530	56,002	54,424	60,952	56,727	総経費 / 児童数

（問題点・課題）	<p>教材教具や備品の老朽化が著しい。 児童数増や物品の単価増により、更新や整備が遅れている。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
高額備品更新の継続（大型備品整備事業で実施）	適正な教育環境の整備が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校行事（小学校）	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	矢部進一、長村淳	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校行事（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	学校教育法第5条	
終期設定	有 無	年度	法令等	義務教育学校運営費標準	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	校長会、教育研究会等との連携により体育的行事及び学芸的行事を開催する。				
対象者等	小学生在学者				
内容	<p>地区別運動会 南千住、峡田、尾久、日暮里の4地区ごとに実施する地区別連合運動会。10月頃に地区内の学校等を会場に開催。参加対象は6年生。</p> <p>図画工作展覧会（小学校） 小学校児童が授業で制作した作品を展示する。東京朝鮮第一幼初中級学校の作品も展示。1月中旬、町屋文化センターで開催。各校の4年生は、展覧会見学を行う。</p> <p>オーケストラ鑑賞教室 小学校6年生と中学校2年生（原則）がオーケストラ演奏を鑑賞する行事。6月下旬実施。会場は、葛飾シンフォニーヒルズ、東京文化会館（上野）、東京芸術劇場（池袋）を使用している。</p> <p>合唱鑑賞教室 小学校5年生がプロ合唱団の合唱鑑賞を行う行事。1月下旬、サンパール荒川で実施。</p>				
経過	行事内容の変化はあるが、事業としては学校設立当初より実施し、現在に至る。				
必要性	小学校における教育活動の一環として必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 地区別運動会 各地区単位で運営 オークストラ鑑賞教室 主に東京都交響楽団に委託 図画工作展覧会 実務は実行委員会で運営 合唱鑑賞教室 主に東京混声合唱団に委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	10,356	9,830	9,880	9,470	9,513	9,641	9,788	
決算額（22年度は見込み）	10,066	9,038	8,819	8,646	8,866	8,777	9,788	
人件費	/	1,724	1,708	2,135	2,965	2,850	/	
【事務分担量】（%）	/	20	20	25	35	35	/	
合計（+）	10,066	10,762	10,527	10,781	11,831	11,627	9,788	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	10,066	10,762	10,527	10,781	11,831	11,627	9,788	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	在籍児童数	7,052	7,143	7,382	7,500	7,696	7,809	7,955

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	印刷、令達、消耗品	3,766	印刷、令達、消耗品	3,689	印刷、令達、消耗品	4,394
役員費	楽団、合唱団	3,782	楽団、合唱団	3,774	楽団、合唱団	3,839	
使用料及び賃貸料	会場使用料、運搬	981	会場使用料、運搬	978	会場使用料、運搬	1,063	
負担金補助及び交付金	交通費補助	336	交通費補助	336	交通費補助	492	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	児童1人当たりの経費 (千円)	1.15	1.15	1.12		1.14	事業決算額 / 在籍児童数

（問題点・課題分析）	学校合同事業の円滑な実施と、そのための関係校との連携。
他区の実況	（ 実施                      区                      未実施                      区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
校長会・教育研究会等との連携を密にし、行事の教育的効果を高める。	児童の体力の向上・感性や情操の深まり。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	学校プール運営	<b>部課名</b>	教育委員会事務局学務課	<b>課長名</b>	三枝直樹													
		<b>担当者名</b>	結城典子	<b>内線</b>	3338													
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	学校プール運営(小) (01-10-01) 学校プール運営(中) (01-09-01)																	
<b>事務事業の種類</b>	新規事業 ( 22年度 21年度 )		建設事業	それ以外の継続事業														
<b>開始年度</b>	昭和 平成	年度	<b>根拠</b>															
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>															
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画													
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]																
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																
	<b>施策</b>	小中学校・幼稚園の運営[04-07]																
<b>目的</b>	学校プールの環境衛生と安全管理を図るため実施。 児童生徒の水泳技術の向上と、夏季休業中の、児童生徒の健全育成の推進を図るため、学校行事に準じる学校教育活動として実施。																	
<b>対象者等</b>	区立小学校24校 区立中学校10校																	
<b>内容</b>	学校プールの衛生管理 消毒薬等の購入・配付 残留塩素濃度測定・・・平成14年4月からDPD測定法へ移行 水質検査の委託 検査項目																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>残留塩素濃度</td> <td>遊離残留塩素濃度0.4～1.0mg/l</td> </tr> <tr> <td>水素イオン濃度</td> <td>PH 5.8～8.6</td> </tr> <tr> <td>濃度</td> <td>2度以下</td> </tr> <tr> <td>有機物等</td> <td>過マンガン酸カリウム消費量12mg/l以下</td> </tr> <tr> <td>大腸菌群</td> <td>検出されてはいけない</td> </tr> <tr> <td>一般細菌</td> <td>1ml中200コロニ - 以下</td> </tr> <tr> <td>総トリハロメタン</td> <td>0.2mg/l以下</td> </tr> </table>		残留塩素濃度	遊離残留塩素濃度0.4～1.0mg/l	水素イオン濃度	PH 5.8～8.6	濃度	2度以下	有機物等	過マンガン酸カリウム消費量12mg/l以下	大腸菌群	検出されてはいけない	一般細菌	1ml中200コロニ - 以下	総トリハロメタン	0.2mg/l以下	夏季休業中の学校プール運営・・・学校週5日制に伴い、平成14年度から 夏季学校プ-ル指導は原則教員対応となった。	
残留塩素濃度	遊離残留塩素濃度0.4～1.0mg/l																	
水素イオン濃度	PH 5.8～8.6																	
濃度	2度以下																	
有機物等	過マンガン酸カリウム消費量12mg/l以下																	
大腸菌群	検出されてはいけない																	
一般細菌	1ml中200コロニ - 以下																	
総トリハロメタン	0.2mg/l以下																	
<b>経過</b>	夏季学校プールは、学校教育の一環として実施。 夏季学校プール事業は、学校により指導体制は異なるが、平成14年度から学校週5日制に伴い、原則教員対応とした。しかし、各学校の事情を考慮し、教育委員会との個別協議を経て決定された配置数を踏まえ各学校が外部指導員を配置することとなった。																	
<b>必要性</b>	消毒薬・水質検査委託...プール水は常に消毒する必要があるため、プール消毒薬の購入配付が必要。また、プールの水質検査は学校保健安全法で義務付けられている。 外部指導員...学校プールの環境衛生と安全管理を図るため、外部指導員を配置し、夏季休業中の学校プール運営における教員の不足人数をおぎなう必要がある。																	
<b>実施方法</b>	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )																	
	水質検査は、外部業者に委託し、学校プール開設中1校2回実施。 外部指導員は、各校で確保。																	

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		9,619	9,702	9,598	10,018	10,517	11,145	11,314
決算額(22年度は見込み)		8,689	9,049	8,775	8,626	9,546	9,968	11,314
人件費			2,155	2,135	2,135	2,118	1,629	
【事務分担量】(%)			25	25	25	25	20	
合計(+)		8,689	11,204	10,910	10,761	11,664	11,597	11,314
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		8,689	11,204	10,910	10,761	11,664	11,597	11,314
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	夏季学校プール実施回数 小	383	376	362	399	371	381	380
	中	94	107	84	109	99	126	120
	外部指導員のべ日数 小	399	423	422	382	391	431	430
	中	78	84	67	58	86	78	80

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	夏季プール水泳指導員	2,627	夏季プール水泳指導員	2,896	夏季プール水泳指導員	3,226
	報償費	夏季プール水泳指導員	578	夏季プール水泳指導員	524	夏季プール水泳指導員	672
	一般需用費	プール水殺菌消毒薬等	3,441	プール水殺菌消毒薬等	3,775	プール水殺菌消毒薬等	4,295
	一般需用費	プール水殺菌消毒薬等	1,777	プール水殺菌消毒薬等	1,888	プール水殺菌消毒薬等	2,033
	役務費	プール水質検査	787	プール水質検査	616	プール水質検査	768
	役務費	プール水質検査	342	プール水質検査	268	プール水質検査	320

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	夏季プール開設日数	小 399日 中 109日	小 371日 中 99日	小 380日 中 110日	小 381日 中 126日	—	
	水質検査結果の不適合の件数	11件	11件	10件	10件	0件	

（問題点・課題分析）	適切なプール水の水質管理と、水質検査の確実な実施。
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ろ過機の老朽化により適切な水質管理が保てない場合があるので、教育施設課とも連携して、対応に努める。	衛生面の向上により、プール熱などの伝染病を防ぐ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	児童生徒の基礎体力づくりに有効であり、優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	中学校管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	小松英未	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	中学校管理費(01-03-01)、教材教具(01-05-01)、中学校運営費(01-15-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	学校教育法、義務教育運営費標準	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	区立中学校の施設・設備を適切に管理するとともに、円滑な学校運営や学習指導等に寄与する。				
対象者等	区立中学校 10校				
内容	<p>学校管理費...光熱水費、消耗品費、修繕費、通信運搬費、手数料、備品購入費                      教材教具...副読本等消耗品費、物品修繕費、印刷製本費、備品購入費                      中学校運営費...一般賃金、食料費、消耗品費、印刷製本費                      生ゴミ堆肥化事業：H1 1年度、小・中各2校で試行。H1 2年度から全校実施。                      机・いすの寄贈：H8年度～H2 2年度完了。更新時に学校が不用と判断した机といすを、小学校分とともに外国に寄贈。（当初はドミニカ、H10～ジャマイカ）</p>				
経過	学校の管理運営に必要な基本的な経費として一定額を確保してきた。 教材教具予算のうち「図書館経費」については、18年度予算から「学校図書館整備費」に一本化した。				
必要性	学校管理運営を円滑に進めるうえで、欠くことのできない必要経費である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課予算分は、学務課が直接執行（契約、支払など）。学校への予算令達分は、各学校で執行。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	245,982	227,188	222,211	222,039	215,501	209,482	221,617	
決算額（22年度は見込み）	227,176	223,760	201,171	200,241	205,216	186,976	221,617	
人件費	/	5,171	5,551	6,832	5,929	8,551	/	
【事務分担量】（%）	/	60	65	80	70	105	/	
合計（+）	227,176	228,931	206,722	207,073	211,145	195,527	221,617	
国（特定財源）	327	410	571	812	812	812	812	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	15	11	13	0	20	0	0	
一般財源	226,834	228,510	206,138	206,261	210,313	194,715	220,805	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	生徒数	2,818	2,855	2,859	2,927	2,954	3,073	3,102
	生ゴミ堆肥化委託の重量（*□）	64,839	70,765	77,446	78,332	77,446	78,063	80,733

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	事務補助員賃金	605	事務補助員賃金	1,210	事務補助員賃金	1,210
	報償費	部活動指導員報償費	0	部活動指導員報償費	0	部活動指導員報償費	0
	食糧費	来賓用食糧費	306	来賓用食糧費	353	来賓用食糧費	357
	光熱水費	電気、ガス、水道	130,466	電気、ガス、水道	130,545	電気、ガス、水道	135,192
	一般需用	消耗品、修繕	51,592	消耗品、修繕	54,854	消耗品、修繕	60,612
	役務費	電話料、ゴミ処理費など	12,633	電話料、ゴミ処理費など	14,051	電話料、ゴミ処理費など	14,101
	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0
	備品購入	管理・運営備品	9,614	管理・運営備品	10,057	管理・運営備品	10,145

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	生徒1人あたりコスト（円）	70,746	71,478	63,627	71,443	69,324	総経費 / 生徒数

（問題点・課題）	<p>教材教具や備品の老朽化が著しい。 児童数増や物品の単価増により、更新や整備が遅れている。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
高額備品更新の継続（大型備品整備事業で実施）	適正な教育環境の整備が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校行事（中学校）	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	矢部進一、長村淳	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校行事(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠	学校教育法第5条	
終期設定	有 無	年度	法令等	義務教育学校運営費標準	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	校長会、教育研究会等との連携により体育的行事及び学芸的行事を開催する。				
対象者等	中学校在学者				
内容	<p>オーケストラ鑑賞教室 小学校6年生と中学校2年生（原則）がオーケストラ演奏を鑑賞する行事。6月下旬実施。会場は、葛飾シンフォニーヒルズ、東京文化会館（上野）、東京芸術劇場（池袋）を使用している。</p> <p>総合体育大会（中学校） 6～7月にかけて実施する各種のスポーツ大会（種目：サッカー、野球、バレーボール、バスケットボール、卓球、ソフトテニス、柔道、剣道、バドミントン）</p> <p>連合体育大会 中学校の全校・全生徒が参加する体育行事（選抜選手が競技し、全校で応援する。）。9月下旬に実施。プラスバンド部の合同演奏披露の場でもある。会場は、過去数回を除き、国立霞ヶ丘競技場。</p> <p>連合生徒発表会（中学校） 発表の部は、英語スピーチコンテスト。音楽の部は、楽器演奏及び合唱。サンパール荒川で、11月上旬に実施。</p> <p>連合展示会（中学校） 中学生が授業で制作した作品を展示する。町屋文化センターで、1月下旬に実施。主な出品科目は、美術・家庭科・技術科・書道等。東京朝鮮第一幼初中級学校の作品も展示してきている。</p>				
経過					
必要性	中学校における教育活動の一環として必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） オーケストラ鑑賞教室 主に東京都交響楽団に委託。 総合体育大会 種目ごと実行委員会が運営 連合体育大会 運営は主に体育部会で行っている。 連合生徒発表会・展示会 実行委員会が運営				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額	13,148	13,173	13,418	13,017	13,447	13,929
	決算額（22年度は見込み）	12,372	12,188	12,315	11,862	11,114	11,695	14,511
	人件費		1,724	1,708	2,135	2,965	3,665	
	【事務分担当】（%）		20	20	25	35	45	
	合計（+）	12,372	13,912	14,023	13,997	14,079	15,360	14,511
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	12,372	13,912	14,023	13,997	14,079	15,360	14,511
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	在籍生徒数（5/1）	2,818	2,855	2,859	2,927	2,954	3,037	3,060

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	謝礼	281	謝礼	226	謝礼
食料費	連体贈、就職者祝	97	連体贈、就職者祝	88	連体贈、就職者祝	107	
一般需用費	消耗品、印刷、令達	3,188	消耗品、印刷、令達	3,644	消耗品、印刷、令達	3,753	
役務費	応急治療費、楽団委託、電光掲示運営	1,522	応急治療費、楽団委託、電光掲示運営	1,514	応急治療費、楽団委託、電光掲示運営	1,649	
委託料		0		0		0	
使用料賃借料	会場使用料、バス借上	5,001	会場使用料、バス借上	5,295	会場使用料、バス借上	6,630	
負担金・交付金	交通費補助	1,024	交通費補助	929	交通費補助	2,122	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	生徒1人当たりの経費 (千円)	4.05	3.76	3.85		3.89	事業決算額 / 生徒数

（問題点・課題分析）	オーケストラ鑑賞教室は例年5月下旬～6月初に実施しているが、運動会の時期と重なることから、時期が変更できないかとの意見がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	時期の変更については各小中学校の意見集約が前提となるが、現状では各校の合意ができていない。楽団の演出の違いで児童・生徒の反応が違ってくるとの意見があることから、鑑賞教室において高い評価を得ている楽団の手配に努める。	児童・生徒の感性・情操の発達に資する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	幼稚園管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	太田雪絵	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	幼稚園管理費（01-03-01）、教材教具（01-04-01）、幼稚園運営費（01-05-01） 幼児教育補助員派遣事業（01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	24 年度	根拠	学校教育法第5条、荒川区立幼稚園条例、幼稚園教育要領	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	区立幼稚園の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、幼児教育の充実を図る。				
対象者等	区内の満3歳から学齢までの幼児 (幼児教育補助員派遣事業については区立幼稚園に在園する心身障がい児)				
内容	区立幼稚園（8園）について 幼稚園施設の維持管理 幼児教育の充実 幼稚園事務及び入園募集 幼児教育補助員の配置（平成14年度から実施）				
経過	昭和24年、幼稚園需要の増大に対応し、幼児教育の先駆的役割を果たしてきた私立幼稚園を補完する形で2園を開設し、以来、区内各地に10園を設置。その後、園児数の減少を受け、適正な規模と配置の確保を目指し、平成11年度末で2園を廃止し現在に至る。 園児の募集は、私立幼稚園募集の後の日程で例年11月初旬に行う。				
必要性	少子化でありながら応募園児数が減少傾向にはなく、区立幼稚園を存続・維持する必要性がある。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 各園では、教員のほか、事務補助の臨時職員を1名繁忙期のみ雇用。また、幼児教育補助員を対象園児の状況に応じて配置 幼稚園非常勤職員は、指導室が雇用				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	51,002	51,802	54,454	73,145	84,793	83,277	82,757	
決算額（22年度は見込み）	46,310	46,437	46,459	61,993	62,977	66,503	82,757	
人件費	/	4,740	5,551	5,978	5,082	2,850	/	
【事務分担量】（%）	/	55	65	70	60	35	/	
合計（+）	46,310	51,177	52,010	67,971	68,059	69,353	82,757	
国（特定財源）	165	242	228	120	144	165	185	
都（特定財源）	8,167							
その他（特定財源）	44,570	41,257	48,692	44,718	42,069	48,765	52,410	
一般財源	-6,592	9,678	3,090	23,133	25,846	20,423	30,162	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	募集定員	745	745	745	745	860	830	830
	園児数実績	468	523	490	453	505	550	535
	心身障がい児数	28	36	31	28	37	42	47
	幼児教育補助員配置数	17	19	16	17	23	30	30

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	共済費	幼児教育補助員社会保険料	3,404	幼児教育補助員社会保険料	4,104	幼児教育補助員社会保険料	6,137
一般賃金	事務補助、幼児教育補助員	33,637	事務補助、幼児教育補助員	36,186	事務補助、幼児教育補助員	44,970	
特別旅費	幼児教育補助員費用弁償	4	幼児教育補助員費用弁償	2	幼児教育補助員費用弁償	98	
需用費	光熱水費、一般需用費	15,271	光熱水費、一般需用費	17,076	光熱水費、一般需用費	20,691	
役務費	電話料、郵便料、手数	1,505	電話料、郵便料、手数	2,131	電話料、郵便料、手数	2,818	
使用料及び賃賃料	園外保育バス借上げ料	4,546	園外保育バス借上げ	4,686	園外保育バス借上げ	5,246	
備品購入費	備品購入費	3,545	備品購入費	1,595	備品購入費	1,840	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	園児1人当たりコスト (単位：千円)	150	168	135	155	155	総経費 / 園児数

(問題点・課題)	保育料の滞納対策 現在、政府において幼稚園と保育所を統合する方針が打ち出されている
他区の実況	( 実施 22 区                      未実施 0 区 )  3歳児保育は7区で実施。非常勤・臨時職員配置は16区、心身障がい児受け入れは全区で実施

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
就園管理システム導入から3年目を向かえ、口座振替が保育料納入の主な手段となっている。 口座振替未登録者、残高不足等による未納者への納付を促す通知等の配布、学期毎の督促を行い、収納率の向上を図る。	保育料の不納による滞納は、滞納月数が増すほど返納が困難になるため、まめに注意喚起することにより、滞納者への負担感の軽減と保育料の収納率アップをめざす。
国の動向を見据えて、対応を検討する。	幼稚園、保育園需要への適切な対応

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	幼児教育の重要性及び少子化対策の観点からも、区として幼稚園教育を充実させる必要性は高い。

議会議事録 (要旨)	
---------------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	汐入こども園管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	太田雪絵	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	こども園管理費(01-01-01)、教材教具(01-02-01)、こども園運営費(01-03-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 19 年度	根拠	荒川区立こども園条例		
終期設定	有 無 年度	法令等	荒川区立こども園条例施行規則		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	白鬚西地区における急激な人口増に伴う幼稚園需要及び保育園需要に対応するため、新たに設置する小学校の1階部分を活用し、幼稚園と保育園を一元的に整備する。				
対象者等	区内に在住する3～5歳児及び保育に欠ける0～5歳児				
内容	汐入こども園について 幼稚園施設の維持管理 教育及び保育の充実 給食の実施（短・中時間保育利用者は、弁当との選択。） 幼稚園事務及び入園募集 保育補助員の配置 在宅育児支援（子育て交流サロン/一時保育等を実施）				
経過	平成18年9月頃から幼保一元化施設の可能性について検討を開始 同年10月、法律施行（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律） 20年4月 第三中学校敷地（暫定園舎）開設 22年4月 汐入東小学校1階に本設園 開設				
必要性	再開発事業の進捗にともないファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 幼稚園教諭及び保育士のほか、非常勤職員、臨時職員を採用。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額					39,002	39,814	61,871	
決算額（22年度は見込み）					26,914	27,471	61,871	
人件費					2,541	5,294		
【事務分担当】（%）					30	65		
合計（+）		0	0	0	0	29,455	32,765	61,871
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	29,455	32,765	61,871
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	園児数					95	117	185

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	保育士等報酬	5,640	保育士等報酬	4,860	事務報酬	2,176
共済費	共済費	787	共済費	762	共済費	2,215	
光熱水費	光熱水費	3,674	光熱水費	4,349	光熱水費	8,647	
一般賃金	保育士等一般賃金	9,641	保育士等一般賃金	11,441	保育士等一般賃金	35,436	
食糧費	行事用賄等	59	行事用賄等	56	行事用賄等	58	
一般需用費	消耗品	3,664	消耗品	3,016	消耗品等	7,783	
役務費	電話代・窓ガラス清掃	567	電話代・窓ガラス清掃	703	電話代・窓ガラス清掃	1,606	
委託料	保育料システム保守	1,399	保育料システム保守等	1,285	保育料システム保守等	2,327	
使用料及び賃借料	遠足バス借り上げ	953	遠足バス借り上げ	782	遠足バス借り上げ等	1,234	
備品購入費	A E D 購入	485	管理用備品・令達分	219	管理用備品・令達分	357	
負担金補助	研修会参加費	49			社協会費	32	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	園児一人当たりコスト	/	247	235	335	266	総経費 / 全園児数
	入所率	/	100	100	82	100%	年間延べ在籍園児数 ÷ 年間延べ定員数

（問題点・課題 指標分析）	・現在、政府において幼稚園と保育所を統合する方針が打ち出されている。
他区の状況	（実施 9 区 未実施 区） うち、3区5園で認定こども園として設置されている。

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
国の動向を見据えて、対応を検討する。	幼稚園、保育園需要への適切な対応

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	再開発事業の進捗にともないファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。

議（要旨） 況（質問状）	
-----------------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	汐入こども園の整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	大田雪絵	内線	3335
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	汐入こども園初度調弁(43-01-01-02)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 19 年度	根拠	荒川区立こども園条例		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	白鬚西地区における急激な人口増にともなう幼稚園需要及び保育園需要に対応するため、新たに設置する小学校の1階部分を活用し、幼稚園と保育園を一元的に整備する。				
対象者等	区内に在住する3～5歳児及び保育に欠ける0～5歳児				
内容	<p>名 称 荒川区立汐入こども園</p> <p>位 置 荒川区南千住8-9-3 汐入東小学校1階部分</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年4月に(仮設園荒川区南千住8-10-1)より移設</p> <p>20年度定員 109人</p> <p>0歳児：6人      1歳児：10人      2歳児：18人</p> <p>3歳児：20人      4歳児：20人      5歳児：35人</p>				
経過	<p>平成18年9月頃から幼保一元化施設の可能性について検討を開始</p> <p>同年10月、法律施行（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律）</p> <p>平成20年4月 第三中学校敷地（暫定園舎）開設</p> <p>平成22年4月 汐入東小学校1階部分に移設</p>				
必要性	再開発事業の進捗にともないファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。				
実施方法	<p>（1直営）                      （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>幼稚園教諭及び保育士のほか、非常勤職員、臨時職員を採用。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				23,398	0	52,848	0	
決算額（22年度は見込み）				23,304	0	50,880	0	
人件費				49,532	0	1,629		
【事務分担量】（%）				580	0	20		
合計（+）	0	0	0	72,836	0	52,509	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	72,836	0	52,509	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	園児数				0	96	117	117

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気料	84				
	一般需用費	消耗品費	7,513	消耗品費	11,540		
	役務費	電話料	29	備品等運搬費	577		
	備品購入費	備品購入費	15,678	備品購入費	38,763		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題）	<p>・白鬚西地区において施設規模以上の人口増加が予測されており、対応を検討する必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 9 区 未実施 区） うち、2区3園で認定こども園として設置されている。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
白鬚西地区における幼稚園児・保育園児の増加への対応を検討する。	需要増に対して適切な対応を図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	休止・完了	平成22年4月、汐入東小学校1階部分の本設園に移設完了。

議会議決要旨	<p>平成19年一定 白鬚西地区に設置予定の幼保一元化施設の考え方について 就労形態等にかかわらず多様なニーズに答えることができ、発達段階に応じた子育て支援を提供できること。また、就学前の教育・保育と小学校との連携強化が図れることなどの利点がある。</p>
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	大型備品整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	佐藤	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	大型備品整備(01-05-04)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した高額な教材用備品を計画的に更新し、学校設備の充実を図る。</li> <li>・理科に関する備品について、新学習指導要領実施の移行措置期間に整備することにより、学習環境を向上させる。</li> </ul>				
対象者等	区内小・中学校34校 幼稚園8園（理科備品は小中学校のみ）				
内容	<p>1 高額備品の充実更新 各学校（園）の状況を調査して優先度を決定した上で、計画的な更新を図る。 （1）単体で30万円を超えるもの（例：ピアノ、印刷機、陶芸窯など） （2）数量が多く必要で、多額の経費がかかるもの（例：清掃用ロッカー、ミシン、テーブルなど）</p> <p>2 理科備品の整備 平成23年度（小学校）及び平成24年度（中学校）から、新学習指導要領が全面实施されるのに先立ち、平成21年度からの移行措置期間に（小学校2カ年、中学校3カ年）、理科教育に関する必要な備品を整備する。なお、21年度に関しては、文部科学省の実施する理科教育設備整備費等補助金事業により、予算執行後、対象経費の半額が補助される見込みである。</p>				
経過					
必要性	1 経年劣化で使用不可状態であるピアノや陶芸窯、使用頻度が高く故障が多い印刷機など、各校が授業や事務に支障をきたしており、必要性は高い。2 文部科学省の定める理科備品の整備基準金額に対しての整備率が各校低い状態にあり、備品の充実を図ることが不可欠である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>1 各校アンケート調査 全校（園）現場調査及びヒアリング 査定 各校へ予算令達 2 新指導要領に関する物品について、予算令達（同時に、文科省に申請し、一定割合の補助を受ける。）</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額						96,270
	決算額（22年度は見込み）						93,419	93,833
	人件費						3,665	
	【事務分担量】（%）						45	
	合計（+）	0	0	0	0	0	97,084	93,833
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	97,084	93,833
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	備品購入			高額備品、理科備品	56,606	高額備品、理科備品	56,642
	消耗品			理科少額設備等	36,448	理科少額設備等	37,191
	運搬費			教材教具運搬費	365		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	理科備品の整備率（％）		24.5	32.6	41.7	44.6	現状整備金額 / 整備基準金額 (文科省設定)

(問題点・課題)	(指標分析)	特別教室（図工室や家庭科室等）の机椅子や楽器類一式等、本事業の予算規模では整備できない項目の老朽化が激しく、更新の必要性が生じている。
他区の実況		（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	大型備品の計画的な更新を行う。	適正な教育環境の整備が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	老朽化等により授業や事務に支障をきたしている備品が多く、必要性は高い。

議（要旨）	状況
-------	----



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	新学習指導要領に伴う備品整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	佐藤	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	新学習指導要領に伴う備品整備（01-05-05）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	新学習指導要領に基づいた指導が確実かつ適切になされるよう、必要な教材類を整備する。				
対象者等	区内小中学校（武道用具類は中学校のみ）				
内容	新学習指導要領の全面実施（小学校：平成23年、中学校：平成24年）に向け、新たに必要となる教材の整備 1．和楽器（箏、三味線、和太鼓等）の整備 2．武道（柔道、剣道）用具類の整備				
経過	平成20年3月 新学習指導要領の公示(中学武道の必修化、和楽器の活用等) 平成23年4月 小学校新学習指導要領の全面実施 平成24年4月 中学校新学習指導要領の全面実施				
必要性					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 和楽器については複数校に対して一式整備し、交代で利用する。 2 武道用具については、22年度は各校少なくとも1種目の指導ができるように整備する。23年度以降については2種目の選択制の導入を検討する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額							37,542	
決算額（22年度は見込み）							37,542	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	37,542	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	37,542	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費					和楽器消耗品	786
	備品購入費					武道用具消耗品	9,337
	物品修繕費					和楽器備品	20,177
	運搬費					武道用具備品	5,329
						和楽器修繕	525
						教材運搬費	1,383

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	和楽器整備式数				7	7	小中学校の和太鼓、箏、三味線の延べ式数
	中学校武道整備式数				10	10	中学校の剣道・武道の延べ式数 23年度は選択制への対応

(問題点・課題)	和楽器については、各校が無理のないスケジュールを立てられるように整備式数を増やす必要がある。武道用具については、別途、既存の柔道畳等を更新するなど、随時修繕等を行う必要がある。
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
和楽器の追加整備	各学校で無理のないスケジュールを組むことができ、効果的な指導ができる。
武道用具の追加整備及び既存の柔道畳等の更新	指導種目の充実、安全性の確保が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	重点的に推進	新学習指導要領に合わせた教材教具を整備するものであり、必要性は高い。

(議会議決要旨)	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	情報通信技術教育備品整備（電子黒板機能付デジタルテレビ等）		<b>部課名</b>	教育委員会事務局学務課	<b>課長名</b>	三枝直樹
			<b>担当者名</b>	矢部進一	<b>内線</b>	3332
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>		教育用コンピュータ運営費（01-11-01・01-11-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和	平成	21年度	<b>根拠</b>	平成21年度補正予算「スクールニューディール構想」(国)	
<b>終期設定</b>	有	無	年度	<b>法令等</b>	「平成21年度学校情報通信技術環境整備事業費補助金」	
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準			<b>計画区分</b>	計画	非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]				
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	<b>施策</b>	小中学校・幼稚園の運営[04-07]				
<b>目的</b>	指導効果を高め授業の質の向上を目指すとともに、併せて授業準備の効率化を進め、教材研究や子どもと向き合う時間を創出し、確かな学力の向上に資する。					
<b>対象者等</b>	区立小・中学校児童・生徒及び教職員					
<b>内容</b>	H21 電子黒板機能付デジタルテレビ 小学校270台 + 中学校99台（計369台） 実物投影機 小学校270台 + 中学校99台（計369台）  補助状況 補助事業名： 平成21年度学校情報通信技術環境整備事業費補助金（1/2補助） 交付決定額： 102,392千円（補助対象経費 204,795千円） 契約金額： 167,790千円（各機器369台） 実績報告額： 105,534千円（補助対象経費） 交付確定額： 52,767千円（補助請求額）					
<b>経過</b>	H21 国は経済危機対策として、平成21年度補正予算に「スクールニューディール構想」を盛り込み、公立学校の教育環境の充実を図ることとした。区では、この構想により新設された「平成21年度学校情報通信技術環境整備事業費補助金」（1/2補助、21年度補正予算事業限定）を活用し、最先端のICT（情報通信技術）機器や校内LANを駆使して、分かりやすい授業を実現するための環境整備を行う方針を定めた。（二次募集について申請、「デジタルテレビ及び周辺機器」として補助対象となった）					
<b>必要性</b>	新しい学びのスタイルを形成するとともに、子どもたちの学びに対する関心を高め、子どもたちの豊かで主体的な学びを推進するために必要である。					
<b>実施方法</b>	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 小中学校全校の普通教室に「電子黒板機能付デジタルテレビ」及び「実物投影機」を各1台配置する。（全33校の普通教室に1台、特別支援学級及び夜間学級教室に各校1台、計369台）					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額							376,757	/
決算額（22年度は見込み）							167,790	/
人件費								/
【事務分担量】（%）								/
合計（+）		0	0	0	0	0	167,790	0
国（特定財源）							52,767	/
都（特定財源）								/
その他（特定財源）								/
一般財源		0	0	0	0	0	115,023	0
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	電子黒板機能付デジタルテレビ等整備校						34校	34校

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	備品購入			電子黒板機能付デジタルテレビ等	167,790		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	電子黒板機能付デジタルテレビ等整備率			100%	100%	100%	整備校数 / 小中学校数（34校）

（問題点・課題分析）	<p>次年度に学級増や学級減が予定される教室については、小中学校全体で、学級増の生じる学校に、他の学級減のある学校から移設するなどの対応を行い、総台数に不足がある場合に必要数の追加整備をする必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
PCと接続して利用するため、専用ソフトウェアのインストール、設定等が必要になるが、各校での作業には、時間がかかっていた。今後は、リースPCの入れ替え時に業者に設定を行わせるようにするほか、保守・サポートを行わせる。	教職員の授業準備等の業務負担を軽減し、教材研究の機会や子どもと向き合う時間を増やす。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	継続	授業の質の向上等を図るために、小中学校全学級に電子黒板等を整備したものである。 今後は、「学校コンピューター運営費」事業の中で機器の更新、学級増に伴う追加整備等を必要に応じて行う。

況議（要旨）	<p> </p>
--------	----------